

景気は回復傾向、再開発に期待感

蒲島郁夫熊本県知事(以下、蒲島)

日本銀行が発表した金融経済概観では、「基調的には緩やかな回復を続けている」ということです。私が肌で感じる限り同じような印象です。個人消費も基調的には底堅いですし、有効求人倍率は1.11倍で、九州の中で最も高い水準です。そういう点では良い方向に向かっていると思います。ただ、公共工事請負金額や新設住宅着工戸数が前年より下回っているので、全てのセクターが良いというわけではありません。アベノミクスの効果が津々浦々に浸透するためには、さらなる経済対策が必要だと思います。

政令市移行後、企業誘致件数が倍増

松岡 大西市長には政令指定市移行後における、熊本市の現状についてお話ををお願いしたいと思います。

大西一史熊本市長(以下、大西) 政令指定都市に移行して今年で4年目になります。私は県会議員時代から政令指定都市移行を推進していましたが、蒲島知事がマニフェストの中に政令指定市移行を打ち出させていただいたことで弾みがついて、幸山前市長の頑張りもあって、政令指定都市に移行できて良かったと思っています。

政令指定都市への移行後、ポイントとなるのは、合併した旧町の住民の皆さんの満足度です。3月末で合併特例区が廃止にされて、4月から政令指定都市として新たなスタートとなりましたが、市域

が広がり、地域間格差などの問題もあります。政令指定都市になったことで教育、福祉、都市整備など様々な分野で権限・財源が県から移管されましたので、国とも連携を図りながら、地域全体が浮揚するように政策を展開したいと思っています。

政令指定都市移行の効果をあげると、道路の維持・補修・整備などを一体的に、そして迅速にできるようになりました。それに、5つの区役所で子育てや健康づくり、防災などについて、地域特性を生かしたまちづくりができるようになりました。企業誘致については、政令指定都市移行前は年間8件が最高だったのですが、移行後は倍増して、24年度と25年度は各16件となりました。県と市と連携して東京で誘致活動をしていますので、そのような



6月14日、八代港に入港した大型クルーズ船「スカイナー・ゴールデンエラ」(7万2458トン)



Profile

熊本県知事

蒲島 郁夫

かばしま：いくお

山鹿市出身。1947(昭和22)年1月28日生まれ、68歳。県立鹿本高校卒業後、地元農協勤務を経て、68年農業研修生として渡米。74年米国ネブラスカ大学農学部卒業。79年ハーバード大学大学院修了(政治経済学博士)。筑波大学教授を経て、97年東京大学法学部教授に就任。2008年熊本県知事就任。12年から2期目。著書に「政治参加」「戦後政治の軌跡」「政権交代と有権者の態度変容」「逆境の中にこそ夢がある」「私がくまモンの上司です」など

成果も出てきているのだと思います。それに、政令指定都市に移行したことでの市の情報発信力やブランド力が増したのだと考えられます。また、人口についても、人口減少と言われる中で、約74万人に増えています。もともと住環境が良いという面がありますが、政令指定都市になつた効果もあったかもしれません。

政令指定都市に移行した効果は、住民の方には分かりにくいかもしれませんが、確実に出てきていると思います。今後はさらに効果を引き出すような政策を打っていきたいと思っています。そのためにも、新総合計画の作成を始めています。住民の皆さんや経済団体の意見をできるだけ聞いて、一緒に作り上げることで、共有できるような総合計画を策定し、政令市にふさわしいまちづくりをしていきたいです。

課題としては、政令市効果を県全体に

波及させることです。熊本市だけが独り勝ちになってはいけないし、一極集中になつてはいけません。熊本市の周辺市町村や県下それぞれの市町村とどうやって連携するのかを考える必要があります。

業種や企業で景況感にバラツキ

松岡 田川会頭には、現場から見た県内の経済状況をお聞かせいただきたいと思います。

田川憲生熊本商工会議所会頭(以下、田川) 全国各地からいらっしゃるお客様と話す機会がありますが、ほとんどの方は「熊本は元気ですね」と言われます。中心市街地のアーケードはにぎやかですし、夜になると特に人出が多い。地方都市は夜9時ごろになると目抜き通りですら閑散としていることが珍しくありませんが、熊本の夜の街は大変にぎやかです。その元気さに驚かれる方が多いです。政令指定都市移行、そして九州新幹線開業の効果もあると思いますが、さらに熊本市では再開発が相次いで計画されています。それらの投資に対する期待感もあるのだと思います。まさに飛躍の時期を迎えていていると言えます。それに、中心部を歩いていても中国語、韓国語、英語が交錯し、外国人観光客が増えたことを実感します。そういう意味では、熊本が国際都市になりつつあると思います。

景気状況は、政府の月例経済報告でも「緩やかな回復が続いている」ということですし、日銀の短観も同じ見解です。商工会議所が調査する6月の業況判断指標はまだ出ていませんが、ほぼ同じ方向だと思われます。倒産件数も31ヵ月連続で一桁台を維持しています。2014年は倒産件数が68件、負債総額が78億6200万